

環境経営成功の鍵は
「先を見つめ、今すべきことを
考える」こと

「世界で最も持続可能な100社」にも選ばれた、環境経営のトップランナー、リコーグループ。基調講演に立った「エバンジェリスト」谷達雄社会環境本部長は、「環境の変化に対応可能な企業が生き残り、貢献する企業がさらに評価される」と言い切る。リコーは「2050年、地球がどうなっているかを見つめ」、企業活動すべてに「何をすべきか」を落とし込み、数値目標として設定している。

環境経営実現は、数々の「逆転の発想」から生まれた。たとえば、コピー機の待機電力を減らす試み。キヤパシタを採用し、蓄電した電気を復帰に使うことで、省エネと速さを求めるユーザーニーズを両立した。省エネ機能が「ついている」だけでは利用率が低いこともリサーチ。そこで本体に省エネモード利用促進のステッカーを貼った。ハイテクとマーケティングの合わせ技だ。生産技術でも、構造上エネルギーロスの大きなベルトコンベヤーを台車に置き換え、スーパージョイントを数珠つなぎにして押すように



株式会社リコー
理事・技術部長
社会環境本部長
谷達雄



慶応義塾大学
経済学部物流情報システム学教授
物流システム研究室
室長
黒瀬博仁



慶応義塾大学
経済学部生産・物流管理
工学部物流情報システム学教授
物流システム研究室
室長
緑川浩史



慶応義塾大学
経済学部生産・物流管理
工学部物流情報システム学教授
物流システム研究室
室長
小林一之

一方から力を加えれば、工程全体が前進する省エネ工程を作り上げた。物流では、製品本体の強度向上と合わせ、包装の簡素化と梱包材の7割の回収を実現。つまり工程数削減や歩留まり向上などの「QCD

(Quality Cost Delivery) 活動」は、「環境保全技術」を兼ねているのだ。海外でCDM(クリーン開発メカニズム)も行うが、あくまで予想外のリスク対応の排他権確保で、自前で削減が大原則となる。

環境経営における グリーン物流が 果たす役割

ラサール・インベストメント・マネージメント

効果的で環境にやさしい物流・グリーン物流とは、

「環境経営による物流革命」だ。生産技術改善、顧客サービスなど、物流を軸に生産を「垂直統合化」する逆転の発想は、合理的な物流施設設計、すなわち「物流センター」が成功のカギとなる。

シンポジウムでは、「モノを動かさない運輸業」など、先進企業のエキサイティングな改革が次々に紹介された。グリーン物流最前線の「熱き改革」をさぐる。

制作、東洋経済広告局企画制作部

東京海洋大学海洋工学部流通情報工学科の黒瀬博仁教授は特別講演で、物流の基本は業種間・施設間・交通計画の要素で構成され、商品の高付加価値化は、配送の高頻度化、商品管理と結びついた配送など物流の高度化で支えられているとした。また、この10年提唱されている「ソシヤル・ロジスティクス」を組み合わせて、施設・情報・制度・資源・人的資源など、物流インフラ再構築の必要性を指摘。最近、運輸統計でキロあたりの輸送トン数が増えていることから、拠点の集約化、アライアンス化など再構築が進む現れとみた。

黒瀬教授は、「生産者、卸、小売りの誰が主導権を握るかで物流の構造は変わる。主導権をとるセクターには社会的責任がある」「トレーサビリティなど「安心・安全」の保証がブランドになる」「物流ルールを公・民で整備すべき」と呈し、法規制・輸送モードのシフト・CO₂削減

Leaders Forum

主催：東洋経済新報社 後援：ラサール・インベストメント・マネージメント株式会社 企画／運営：ビジネス・フォーラム事務局

減のバランスを取った効率化がグリーン物流のカギだとした。

鹿島建設エンジニアリング本部生産・研究施設統括グループプロジェクトは、最近の物流施設は立地選定や輸送ルートへの検討、施設計画レイアウト、設備機器計画の改善を重要とし、特に設備機器計画の改善では、「いかに無駄な動きをしないか」が最大のテーマだという。また、屋上緑化で夏期の倉庫内部の温度が2〜4度低下するデータを示し、設備の工夫が環境経営に寄与することを裏付けた。

グリーン物流は、企業経営の「逆転の発想」をうながす

パネルディスカッションでは、さまざまな物流ステージでの、グリーン物流先端事例が披露された。

株式会社菱食の戦略機能部門統括部、小林一之SCM統括チームリーダーは、多品種対応である食品物流改革はロジステイクスとIT技術の組み合わせが要点だとし、環境関連数値算定等のルールを業界で統一する機運が生まれていることを紹介した。リコーロジステイクス株式会社の菅田勝クオリティ(KAIZEN)

Logistics



アドバイザーは、「物流センターに生産機能を持たせる」改革を語った。従来、コピー機の納入時に客先で行う情報入力センターで済ませる「キッティング」は、顧客にはプラグ&プレイのメリットがあり、営業コストも削減できる。将来的にはセンターで生産工程の一部も担い、「なるべくモノを動かさない物流」を目指す。水平分業化がもてはやされる昨今のものづくりに抗する「垂直統合化」の逆転の発想だ。

佐川急便株式会社総務部の中尾文愛環境推進課課長は、トラックのCNG（圧縮天然ガス）車化を紹介。車両価格はディーゼル車に比べ100万円ほど高いが、トップの強力なマネジメントにより実現した。また、社員の7割がドライバー出身であることから「安全運転環境にやさしい運転」の意識も定着してきている。佐川急便ならではの「現場主義の環境経営」だ。さらにJ-R貨物と提携

して自社専用の特急コンテナ電車「スーパーレールカーゴ」を東京〜大阪間に走らせ、CO₂大幅削減となるモーダルシフトも実現。高い初期投資にもかかわらず、昨今の燃料費高騰でコスト減が視野に入った。以前から佐川急便は、自社物流センター内で、入荷から検品、商品管理、出荷までを同じ場所に対応することができ物流改革を提案。こうすることで、トラックでの輸送回数を大幅に減らすことができる。混載貨物輸送という業態メリットを生かした「モノを動かさない運輸業」を目指すのだ。

株式会社日通総合研究所の山本明弘物流技術環境部長兼環境グループ担当部長は、「改正省エネ法が物流業も対象にしたことでCO₂排出の計算方法が統一化され、荷主に見える化」が実現した」と評価した。コーデインクターの苦瀬教授は、①環境対応は経済と両立可能。②モノ

ノを無駄に動かさない物流が大切。③物流センターは輸送・製造・サービスの複合施設となるべきだ、とシンポジウムを総括した。

ラサールインベストメントマネージメント株式会社中嶋康雄CEOは、「特に国際企業から、CO₂排出量の可視化が求められている」と指摘。日本の物流施設投資に特化したファンドを持ち、企業の資金パートナーとして黒子の役割に徹しながら、千葉県柏市や大阪港近くに新設した大型汎用施設など、具体的な「物流改革」のニーズに素早く対応できる施設の提供や社有倉庫の流動化などで、企業のサプライチェーン向上に環境経営の面からも貢献したい、と抱負を語った。

グリーン物流成功の鍵は、発想の転換と実行スピードだ。物流投資会社の活用は、固定費リスクを避けつつ果敢な手を打つ環境経営の「強力な味方」になるだろう。



リコーロジステイクス株式会社クオリティ(KAIZEN)アドバイザー 菅田勝



佐川急便株式会社 本社総務部環境推進課課長 中尾文愛



株式会社日通総合研究所 物流技術環境部長兼環境グループ担当部長 山本明弘



ラサールインベストメントマネージメント株式会社 CEO 中嶋康雄